

事務事業評価表 平成22年度

政策 安心を感じる保健・医療・福祉の充実
 施策 障がい者福祉の充実
 基本事業 施策の総合推進

事業名 **精神障害者ケアマネジメント推進事業**

[0751]

部名	健康福祉部	事業開始年度	平成18年度	実施計画事業認定	非対象
課名	福祉課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 精神障がい者 精神障がい関連医療機関等
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 精神障がい者が住み慣れた家庭や地域において、気軽に相談ができ、また、適切なケアマネジメントが受けられる。
手段	(事務事業の内容、やり方、手段) 市に精神保健福祉士等を配置し、精神障がい者が地域で生活する上での様々な相談を受け、そのニーズを明確にし、総合的かつ継続的なサービス等の提供を組み立ていくものとする。ケアマネジメントに係わる専門職の育成支援を行っていく。個別のケアマネジメントや必要時サービス調整会議を実施

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	精神障がい者数(4月1日) (自立支援医療(精神通院)支給決定者数)	人	1,357	1,356	1,439	1,400
対象指標2	精神障がい関連医療機関等	機関	9	10	25	11
活動指標1	精神保健福祉士の配置数	人	1	1	1	1
活動指標2	ケアマネジメント学習会等回数	回	8	6	6	6
成果指標1	相談延件数(年)	件		55	102	60
成果指標2	ケアマネジメント学習会参加者数	人	152	142	171	180
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	2,065	2,032	2,029	2,036
正職員人件費(B)		千円	5,024	5,015	2,489	2,498
総事業費(A)+ (B)		千円	7,089	7,047	4,518	4,534

費用内訳	
21年度	報酬 1,969千円、報償費 60千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	国は精神保健福祉施策について地域生活支援の充実等の対策を重点施策として示している。また江別市障がい福祉計画においても総合的ケアマネジメント体制の確立が基本目標としてあげている。	事業を取り巻く環境変化	障害者自立支援法が平成18年4月よりスタート法に基づく包括的なサービスの提供や地域支援体制整備が今後急務となる。
--------	--	-------------	--

21年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は?

障害者自立支援法にあげられている。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は?

精神障がい者の相談支援体制が確立することで、精神障がい者個々人の生活の質を上げ、自立や社会参加を促すと共に、これらの活動を通して新たな社会資源の改善・開発を推進するなど、精神障がい者が地域で暮らしやすい社会の実現を目指した継続的な活動をすすめていける。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は?

精神障がい者のケアマネジメント過程を実際に経験し、視点や必要性について理解できた。また、学習会を通して関係機関の連携が強化された。これらにより、精神障害者支援の質の向上につながりつつあると思われる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

継続し学習会等実施し、支援者の質の向上と関係機関の連携をさらにはかかっていくことで、地域における精神障がい者支援の充実や問題解決ができていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

- ある
- ない

理由・
根拠は?

相談事業やケアマネジメントに係る専門職育成に係る経費であり、質的な成果を考えるとコスト削減は難しい。